

大和総研



やまざき かづこ
山崎 加津子
(シニアストラテジスト)

転換期を迎えた英国の移民政策



英 国の人口は、2度のオイルショックを経験した1970年代から80年代初めにかけて伸び悩んだのち、84年以降は前年比0・2%の増加率を安定的に維持してきた。その後、90年代末に人口増加率は前年比0・3%台へと上昇したが、大きな転機を迎えたのは2004年以降である。04年の人口増加率は前年比0・5%台に上昇し、その後09年まで同0・6%台で推移している。

人口増加率上昇の要因は2つある。1つは、移民の純流入が増加していることであり、もう1つは出生率が上昇してきたことである。図にあるように、前者の変化は90年代半ばから、後者は

移民増加の背景

英国で移民流入が多いのは、歴史的経緯に加え、文化的及び経済的な要因が影響していると考えられる。英国の移民政策は他の欧州諸国に比べて、移民受け入れに特に積極的だったわけではないが、排除的でもなかった。英連邦という歴史的なつながりを持つ国々が米国、カナダ、オーストラリア、インド、南アフリカなど多数存在しており、これらの国々から英国への移住は比較的容易である。

また、80年代半ばにEU域内で人の移動自由化が決定された。英語圏

流入人数に制限

ただし、この英国において移民政策が大きく転換しようとしている。最初の転換は08年から09年にかけて、段階的に導入されたポイント制の移民申請許可制度である。EU域外からの移民申請は、Tier 1 (高度な技術を有する者)、Tier 2 (雇主の決まっている専門職従事者)、Tier 3 (低スキル労働者) などに分類されている。

インドで移民政策について説明する英国の
キャメロン首相 (2010年7月28日)



Bloomberg

者、Tier 4 (学生)、Tier 5 (短期労働者、研修生) のそれぞれの区分で、専門性や語学力、年収などで点数がつけられ、一定の基準に達しないと申請が許可されないことになった。この制度の目的は専門性を持たない移民の流入の阻止であり、Tier 3 については移民受け入れは中止されている。

さらに、10年5月の総選挙で政権交代が実現したが、保守党と自由民主党の連立政権は、労働党政権時代の移民政策を「計画性がなく、社会のコスト増大の原因になっている」と批判。

新政権は就任から間もない10年6月末に、移民の純流入数を00年代に記録した十数万人規模から90年代の数万人規模に抑制するとの方針を公表した。

具体的な対策としてまず発表されたのが、EU域外から英国に流入してくる移民に人数制限をかけることであった。この人数制限は11年4月から実施するとされたが、同時に10年7月19日から今年3月までの移行期間においても、移民申請の殺到を回避するべく、Tier 1とTier 2の申請許可件数を制限することが発表された。移行期間の人数制限は、Tier 1に関しては前年並み、Tier 2に関しては前年比5%減に相当する13000人削減とされた。

新政権の狙い

保守・自由民主党政権は、移民流入が英国経済にプラスとなってきたことは認めており、高度な技術を有する移民に関しては積極的に受け入れる方針である。

それでも移民の人数制限に踏み切った理由としては、大量の移民流入による公共サービスの負担増大に加え、英国内の低スキル労働者が就職のチャンスを見失っていることを挙げている。

英国の雇用を支えてきた建設業は、07年に住宅市場のバブルが崩壊して大規模リストラを敢行した。同じく金融サービス業は、住宅バブル崩壊に加え、08年秋のリーマン・ショックで大きな痛手を受けた。その後、英国の雇用は教育や福祉サービス分野など政府部門がある程度受け皿となってきたが、財政再建を第1の目標に掲げて選挙戦に勝利した新政権は、その公的部門で4年で30万人以上のリストラを実行しようとしている。英国の失業率が上昇する可能性が高い中で、低スキルの外国人労働者の流入を阻止しようとの狙いである。

ただ、保守党のキャメロン首相の労働党政権批判からは、移民政策の方針転換にはもう1つの目的が隠れていると考えられる。キャメロン首相は、労働党政権が掲げた多元文化主義は、異なる価値観を無批判に受け入れる受動的な寛容社会を形成し、民主主義や平等、言論の自由、信条の自由といった自由主義的価値観を共有する機会を逃したと批判した。この批判は、英国内で若いイス

ラム教徒が過激思想に傾き、テロに走っていることを踏まえた批判で、そのような勢力の流入を制限したいという思惑が透けてみえる。

英国議会は11年3月16日に、4月6日からの移民受け入れ方針の改革案を採択した。最終的にTier 1に関しては、企業家と投資家のカテゴリーに限定する一方、人数制限は実施されないこととなった。一方、Tier 2に関しては11年4月からの1年は上限が2万7000人と設定され、また英語の語学力や年収の基準が引き上げられた。

高齢化に悩む先進諸国にとって、対策の1つは働き盛りの移民を積極的に受け入れることである。英国は意図的であったか否かははっきりしないが、移民の純流入人数が多く、それが高齢化の進展を緩やかにすることに貢献してきた。

その英国で新政権が移民抑制策を打ち出したことは、高齢化対策に移民受け入れ増を選択した場合の問題点を浮き彫りにしたと考えられる。英国の移民政策の方針転換が、社会コストの引き下げ、失業した低スキル労働者の就業、テロ撲滅という成果を上げるのか、逆に高齢化加速という副作用が出てこないか注目される。移民増による高齢化対策を考える必要のある日本にとっても参考となるだろう。